



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新妻 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 松嶋 伸

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	178,209	△5.5	8,141	18.6	8,867	15.8	5,668	3.9
28年3月期第3四半期	188,597	1.2	6,865	6.8	7,657	7.6	5,458	16.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,248百万円 (21.0%) 28年3月期第3四半期 5,991百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	35.64	33.59
28年3月期第3四半期	34.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	162,564		74,813			44.7
28年3月期	157,941		71,600			43.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 72,655百万円 28年3月期 68,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創立80周年記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	245,000	△1.1	9,200	15.7	9,800	9.2	7,100	19.5	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年12月9日に開示しております「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	164,849,898 株	28年3月期	164,849,898 株
29年3月期3Q	7,012,128 株	28年3月期	5,075,582 株
29年3月期3Q	159,041,876 株	28年3月期3Q	159,785,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、為替や株価の不安定な動き等により、個人消費や企業業績に足踏み状態がみられ、先行きにつきましては不透明な状況にあります。

食品業界においては、原材料価格の変動などによる製品価格の改定も発表されており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」が最終年度に入り、6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の各種施策の推進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き「①基盤事業の持続的成長」の基礎となる販売物量の拡大を推し進めるとともに、原材料価格等に見合った製品価格の適正化に努めてまいりました。

研究開発においては、社内各所に分散していた「研究」「開発」「技術」の活動拠点を一か所に集約した「RD&Eセンター」（千葉県船橋市）を建設し、2016年（平成28年）9月1日より業務を開始いたしました。当社の強みである多様な穀物資源を生かした総合力をさらに強化するとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションをご提供してまいります。

また、当社100%子会社であるグランソールベーカリー株式会社が運営を行う、株式会社セブンイレブン・ジャパン向けの「冷凍パン生地工場」を建設し、1月1日より稼働しております。

「④効率化の推進」においては、鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、発送費の増加等により販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ634百万円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は178,209百万円と前年同期に比べ10,388百万円（5.5%）の減収となりました。営業利益は8,141百万円と前年同期に比べ1,276百万円（18.6%）の増益、経常利益は8,867百万円と前年同期に比べ1,210百万円（15.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,668百万円と前年同期に比べ210百万円（3.9%）の増益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年並みとなりました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が2016年（平成28年）4月に平均7.1%（税込価格）、同年10月に7.9%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は49,946百万円と前年同期に比べ633百万円（1.3%）の減収、営業利益は2,632百万円と前年同期に比べ143百万円（5.8%）の増益となりました。

②油脂事業

油脂事業につきましては、油脂製品と食材製品併売によるシナジー効果を生かし、問題解決型の営業活動を強化してまいりました。業務用食用油及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。業務用食用油の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を下回りました。業務用食材の販売価格につきましては、前年同期並みとなりました。

これらの結果、油脂事業の売上高は42,313百万円と前年同期に比べ3,194百万円(7.0%)の減収、営業利益は2,214百万円と前年同期に比べ925百万円(71.9%)の増益となりました。

③糖質事業

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との販売統合効果を生かした拡販を継続して行ってまいりました。糖化製品の販売数量につきましては、新規開拓や販売先との取り組み強化を積極的に進めましたが、大手顧客への販売不振などにより、前年同期を下回りました。でん粉類の販売数量につきましては、他事業とのシナジーを生かした提案型営業を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は25,166百万円と前年同期に比べ1,894百万円(7.0%)の減収、営業利益は2,360百万円と前年同期に比べ74百万円(3.3%)の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、キャノーラ油を中心に伸長したことから前年同期を大きく上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、天ぷら粉類は好調でしたが、お好み焼粉類、から揚げ粉類が伸長せず、全体では前年同期を若干下回りました。家庭用食用油の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売価格につきましては、前年同期並みとなりました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は16,565百万円と前年同期に比べ302百万円(1.9%)の増収、営業利益は272百万円と前年同期に比べ351百万円の増益となりました。

⑤飼料事業

飼料事業につきましては、鶏卵の販売支援の取り組みを強化し、養鶏用飼料の拡販を行ってまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、受託数量の減少により前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の影響により前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は40,385百万円と前年同期に比べ5,007百万円(11.0%)の減収、営業利益は508百万円と前年同期に比べ80百万円(18.9%)の増益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,121百万円と前年同期に比べ75百万円(3.7%)の増収、営業利益は549百万円と前年同期に比べ49百万円(9.9%)の増益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、土地の賃料収入は、一部賃料改定があったものの、前年同期並みとなりました。商業施設の賃料収入も、前年同期並みとなりました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,477百万円と前年同期に比べ9百万円(0.6%)の減収、営業利益は822百万円と前年同期に比べ58百万円(6.6%)の減益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は231百万円と前年同期に比べ26百万円(10.2%)の減収、営業利益は52百万円と前年同期に比べ8百万円(18.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、162,564百万円と前連結会計年度末と比較して4,623百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産が設備投資などにより3,241百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより1,668百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、たな卸資産が在庫数量の減少などにより2,364百万円減少したことであります。

負債は、87,751百万円と前連結会計年度末と比較して1,410百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が1,473百万円増加したこと、設備関係債務が1,135百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、賞与金の支給により賞与引当金が627百万円減少したことであります。

純資産は、74,813百万円と前連結会計年度末と比較して3,212百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,668百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,391百万円の減少、自己株式の取得による1,009百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	3,167
受取手形及び売掛金	37,854	39,319
商品及び製品	8,298	7,779
仕掛品	1,234	900
原材料及び貯蔵品	16,665	15,154
その他	3,950	3,136
貸倒引当金	△166	△121
流動資産合計	69,605	69,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,058	27,316
機械装置及び運搬具(純額)	16,870	15,782
土地	18,060	18,060
その他(純額)	3,506	7,578
有形固定資産合計	65,495	68,736
無形固定資産		
その他	1,777	1,773
無形固定資産合計	1,777	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	19,031	20,699
その他	2,126	2,108
貸倒引当金	△95	△90
投資その他の資産合計	21,062	22,718
固定資産合計	88,335	93,228
資産合計	157,941	162,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	19,530
短期借入金	19,530	18,492
コマーシャル・ペーパー	6,500	2,000
未払法人税等	1,290	1,152
賞与引当金	1,160	533
資産除去債務	0	2
その他	16,642	17,593
流動負債合計	65,012	59,304
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	7,135	6,147
役員退職慰労引当金	79	61
退職給付に係る負債	7,689	7,599
資産除去債務	412	362
その他	6,011	6,275
固定負債合計	21,328	28,446
負債合計	86,340	87,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,856	4,948
利益剰余金	49,520	52,798
自己株式	△1,537	△2,546
株主資本合計	65,618	67,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,023	6,105
繰延ヘッジ損益	△85	45
退職給付に係る調整累計額	△1,720	△1,473
その他の包括利益累計額合計	3,216	4,677
非支配株主持分	2,765	2,157
純資産合計	71,600	74,813
負債純資産合計	157,941	162,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	188,597	178,209
売上原価	155,922	143,623
売上総利益	32,675	34,585
販売費及び一般管理費	25,809	26,443
営業利益	6,865	8,141
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	314	321
為替差益	134	-
持分法による投資利益	280	328
その他	338	349
営業外収益合計	1,074	1,004
営業外費用		
支払利息	186	151
コマーシャル・ペーパー利息	7	0
為替差損	-	45
その他	88	81
営業外費用合計	281	278
経常利益	7,657	8,867
特別利益		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	0	2
その他	0	1
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産廃棄損	162	428
固定資産売却損	0	0
減損損失	23	153
港湾岸壁浚渫費用	-	83
その他	0	4
特別損失合計	186	670
税金等調整前四半期純利益	7,477	8,212
法人税、住民税及び事業税	1,676	2,183
法人税等調整額	244	229
法人税等合計	1,920	2,413
四半期純利益	5,556	5,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,458	5,668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,556	5,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	1,024
繰延ヘッジ損益	△150	134
退職給付に係る調整額	125	247
持分法適用会社に対する持分相当額	16	42
その他の包括利益合計	435	1,448
四半期包括利益	5,991	7,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,889	7,129
非支配株主に係る四半期包括利益	102	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	50,580	45,507	27,061	16,263	45,393	2,046	1,486	188,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	293	1,983	1,081	620	3	1,052	167	5,201
計	50,873	47,491	28,142	16,883	45,397	3,098	1,654	193,540
セグメント利益又は損失(△)	2,488	1,288	2,285	△78	427	499	880	7,791

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	258	188,597	—	188,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032	6,234	△6,234	—
計	1,291	194,831	△6,234	188,597
セグメント利益又は損失(△)	44	7,835	△969	6,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△967百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	49,946	42,313	25,166	16,565	40,385	2,121	1,477	177,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	1,748	1,058	578	2	1,060	137	4,905
計	50,265	44,062	26,225	17,144	40,388	3,181	1,614	182,883
セグメント利益	2,632	2,214	2,360	272	508	549	822	9,359

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	231	178,209	—	178,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,033	5,939	△5,939	—
計	1,265	184,148	△5,939	178,209
セグメント利益	52	9,411	△1,269	8,141

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△1,262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	37	38	23	23	12	13	4	153

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
減損損失	—	153	—	153